

風

● 論説委員室から

好況時は工場を誘致する手だてもある。ところが、不況で企業の設備投資は激減している。



企業に頼るばかりでなく、働く場の創出を地域全体で考えることも必要になってきた。その転換期を迎えているのかもしれない。

少子高齢化や地域のきずなの弱体化などを背景に、地域住民のニーズが多様化している。行政だけでは担いきれない分野も増えた。そんな住民に身近なところで働く場をつくれぬか。

地域でつくる雇

札幌市西区の労働者協同組合「ワーカーズコープ札幌」はコープさっぽろを自主退職した11人が2000年に設立した。

配送など生協の委託事業

る。助けを必要とされて生まれた仕事だ。労働者協同組合は全国に約400団体。ワーカーズコープ札幌の現田友明代表は「こうした生活支援事業

のほか、高齢者への生活支援が柱だ。庭仕事や大型家具の搬出、冬の除雪などを有料で請け負う。

を自力で成長させたのは全国でも数少ない」と話す。労働者協同組合は働く一人一人が出資し、ともに経営を担いながら非営利の事業を行う。ワーカーズコープ札幌では50〜60歳の男

失業率が高止まりし、不安定な非正規社員の割合も増え続ける。有効求人倍率でみると2人に1人程度の職しかない。道内は全国にまして雇用情勢が厳しい。シニア世代や障がい者らを含め、地域に安定的な雇用の場をどうつくっていくかは大切な課題だ。

のり典 まさ雅 すぎ杉 小

女約30人が働く。

来年春には地域の市民参加で、同市手稲区に「地域福祉事業所」を開設する計画だ。高齢者や障がい者、児童らを支援する新しい形

用の場

の福祉の拠点とし、雇用の受け皿にもしたい考えだ。

札幌市は本年度から、NPOなど非営利団体を対象に、介護保険対象外の高齢者向けサービスなどを委託する「社会的課題解決推進

事業」を始めた。

委託には失業者を3人以上、新規雇用することを条件にし、ワーカーズコープ札幌も高齢者サービスを委託した。先駆的な札幌市の取り組みに、現田さんは「こうした事業がもっと広がってほしい」と訴える。

一つ一つは小さくても拡大すれば大きな雇用を生む。そんな思いからだ。



東京では子どもが熱を出し、看病のため会社を欠勤したら解雇を言い渡されたという話を聞き、軽い病気

の子どもをスタッフが面倒を見る会員制サービスを思いついた例がある。

当初、一部の区に限っていた事業範囲は都内23区全域に広がっている。

母親が勝手口で心臓発作を起こし、6時間後に家族が発見したが、まもなく息を引き取った。こんなつらい経験から高齢者向けの緊急通報システムの事業を始めた起業家もいる。

地域の課題に対し、ビジネスの手法で解決を目指す組織は一般的に「コミュニティビジネス」「ソーシ

ャルビジネス」などと呼ばれる。日本ではNPOや株式会社、組合などを担い手に広がりがつつある。

行政サービスは画一的になりがちだが、こちらは住民の個別の事情に応じたいきめ細かなサービスが得意だ。寄付や補助金にすべてを頼らず、自前で収入も得ることで継続的な活動が可能になるとの指摘もある。

住民の求めに取り組みうちに、新たに働く場を生み出す。そうした活動を政治や行政がうまく支え、育ててもらいたい。

北海道新聞
2009年11月2日
朝刊第5面